



市町村重点要望調査を実施

九月二十三日から九月二十五日までの三日間、これに先立ち九月十七日、延べ四日間をかけて自由民主党岩手県支部連合会・県議会自由民主党合同での市町村重点要望調査を実施いたしました。本年はコロナウイルス感染症対策を考え、二班編成にて、33市町村に直接伺い要望のヒアリングを実施いたしました。ご対応いただきました市町村支部の皆様、選挙区支部の皆様、に感謝を申し上げます。

いただいた要望項目は199項目であり、そのうちの66項目は道路等交通網、河川改修等の社会資本整備関係であり、次に多かったのは医療福祉の体制整備等で21項目、その次に多かったのは農林水産業の振興で18項目でありました。また東日本大震災・台風災害からの復興関連、及び国土強靱化防災減災対策にも多くの要望をいただきました。また今年度は県立高校の存続に関する要望も各地域で多くいただきましたし、新型コロナウイルスに関する要望については医療提供体制の強化、地域経済対策、デジタル改革の推進、観光消費回復等について非常に幅広くいただきました。



いただいた要望を実現するために、参加した議員はもとより、県連としてもしっかりと噛み砕き、取り組みを進めてまいります。なお要望を取りまとめの上、十月二十三日には知事へ、十一月九日、十日には関係省庁、自民党本部に伺い要望をする予定です。

いわて政治塾第三回講座を開催

十月四日(日)、「いわて政治塾」第三回講座を開催いたしました。

講師に宮古市の山本正徳市長をお招きし、「これからの三陸地域の地方自治」と題しご講演いただきました。山本市長は平成二十一年に市長に就任され、以来、平成二十三年三月十一日東日本大震災、さらに平成二十八年の台風10号、昨年の台風19号災害と、3度の大規模な自然災害に直面し、持ち前のリーダーシップを発揮し、被災地の復興に取り組んでこられました。講演では、復興状況や今後取り組もうとする市独自事業の総合計画等について執行権を持つ首長としてお話をされました。さらに塾生より市長への活発な質疑も行われました。

続いて、各班5班に分かれ、担当役員を交えて、宮古市の人口、漁業、農業、林業等の

いわて政治塾



データブックをもとに、人口減対策、担い手対策などについてグループワークを開催し、各班代表から取り纏めた提言について発表をいたしました。

次回、第四回は十一月八日に沿岸被災地の復興状況等の現地研修を予定しております。